

財政健全化時代の評価・処遇のグランドデザイン

公的機関の能力主義人事を考える

ご案内

公務員の人事制度の改革が進み、2005年に「能力・実績主義人事制度」の導入が閣議決定され、**能力・業績評価制度の運用と処遇反映が試行**されています。各自治体では職員の能力開発・発揮と、納得性・透明性の高い人事制度の構築が課題となります。

また、各自治体では、**公共団体財政健全化法にもとづき、出資先公的機関の経営状況と総額人件費の検証を行うことが急務**となります。指定管理者となる団体は、民間企業との競争が求められます。自治体をはじめとする公的機関では、今まで以上に、財政健全化と行政サービスの向上が求められます。今後は、地方分権の進展とあいまって**独自の行政課題や人材ビジョンを支援する**能力主義人事制度への改善が進むと思われます。

このような問題意識から、日本生産性本部・公共部門人事支援センターでは、自治体、第1・第3セクター（地方独法・公社・財団など）の人事制度の検証と、能力主義人事・賃金制度のあり方についてご提案する運びとなりました。

関係各位のご参加を心よりお待ちしております。

日時 平成22年7月5日(月) 10:00～16:30 (受付開始9:30より)

会場 生産性ビル 9階 91セミナー室 (JR渋谷駅より徒歩7分)

対象 国、自治体およびその関係団体(独法、公社、その他の出資団体)の経営企画・人事担当者様

講師 <基調講演>早稲田大学政治経済学術院教授 稲継 裕昭 氏

<ワークショップ①>公共部門人事支援センター 主任研究員 草薙 義弘

<ワークショップ②>公共部門人事支援センター 研究主幹 村上 和成

参加費 賛助会員様：15,000円 / 一般のお客様：18,000円(消費税込み)
※いずれも資料代を含みます。

定員 最大30名様【満席になり次第締め切りとさせていただきます。】



プログラム

日時 平成 22 年 7 月 5 日(月) 10:00 ~ 16:30

10:00 ~ 11:50 【基調講演】

「変化の時代と公的機関の人事行政課題

～公的機関の人事システム改革～」

講師：早稲田大学政治経済学術院教授／稲継 裕昭 氏

- ・ 公的機関の人事行政を変容させる 3 潮流
- ・ 今後の人事行政上の課題とあるべき人事制度の姿

13:00 ~ 14:30 【ワークショップ①】

「行財政改革を踏まえた能力主義人事給与制度の改革のポイント」

講師：日本生産性本部 公共部門人事支援センター 主任研究員／草薙 義弘

- ・ 行財政改革からみた公的機関の人事給与制度の方向性
- ・ 事業特性を反映させた公的機関（公務員および公共団体等）の給与制度の実例

14:40 ~ 16:10 【ワークショップ②】

「公的機関における目標管理・人事評価の意義と機能」

講師：日本生産性本部 公共部門人事支援センター 研究主幹／村上 和成

- ・ 環境変化と顧客住民ニーズに応える組織力強化の仕組み
- ・ 公的機関における新しい人事評価制度設計・運用のポイント

16:10 ~ 16:30

質疑応答

※ 16:30以降に、ご希望される方々へ人事制度相談会を開催させていただきます。(無料)

公共部門人事支援センターのご紹介

公的機関の人事制度の検証と改革を支援するため、2001年の公務員制度改革大綱と同時に設立。等級制度と複線型キャリアパス、能力給、能力・業績評価、人材育成プランなど、トータル人事システムの構築のほか、システムを普及するための評価者研修、目標研修等にも力を入れています。

(地方公共団体の支援多数)

<国に関わる組織の支援例>

- 公庫・公団の民営化移行時のトータル人事制度の構築。
- 公益法人への人事制度改善支援多数。

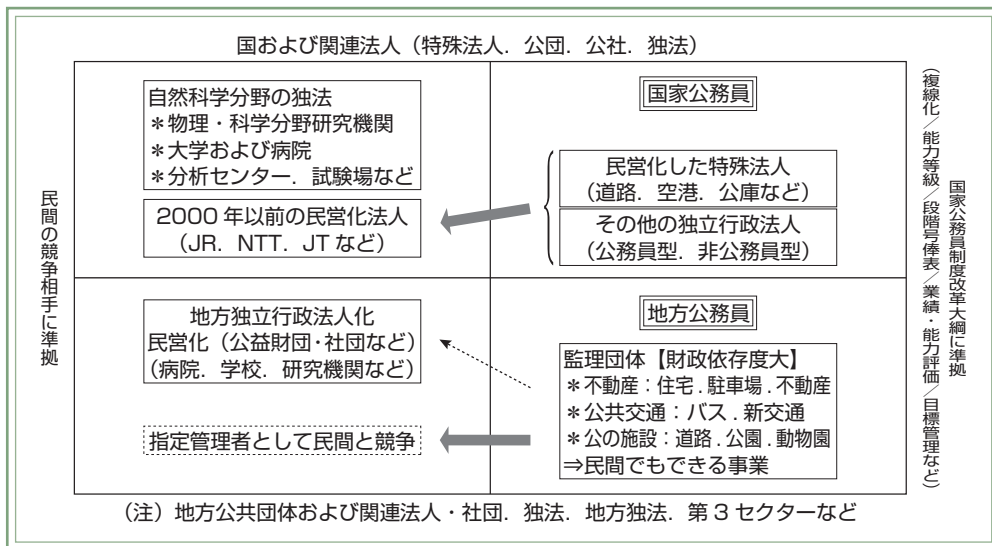
<地方公共団体に関わる組織の支援例>

- 地方自治体：府・県・市・町・村への評価制度構築、研修多数
- 第1セクター：地方住宅供給公社、各地方独法（大学、病院）の人事制度改善支援
- 第2セクター：新交通、鉄道、物流、駐車場、研究機関、動物園への同業民間準拠の人事制度導入支援

<その他>

- 業界団体、協同組合の人事制度改善支援

<ご参考> 今後考えられる国および地方自治体の関連法人の人事制度改革の展開予想



講師のご紹介

稲継 裕昭 氏 早稲田大学政治経済学術院教授

- 大阪市役所に勤務・退職後、大阪市立大学教授、同大の法学研究科を歴任し現職。
- 総務省第18次公務能率研究部会委員、総務省人材育成等アドバイザーなどを務める。自治体の審議会委員多数。
- 主要著書：「人事・給与と地方自治」（東洋経済新報社、2000年）、「自治体の人事システム改革」（ぎょうせい、2006年）「プロ公務員を育てる人事戦略」（ぎょうせい、2008年）など

村上 和成 日本生産性本部 公共部門人事支援センター 研究主幹

- 専門領域：人事管理全般のコンサルティング。人事諸制度の設計・導入・定着化支援。自治体をはじめ公的機関、外資系企業等の人事・給与・退職金制度改定など多数。
- 著書：『目標設定マネジメント』『高齢者ケア事業者の人材マネジメント』ほか

草薙 義弘 日本生産性本部 公共部門人事支援センター 主任研究員

- 専門領域：職務価値の評価、複線型キャリアパスの設計と人事・給与制度の設計。国及び地方独法、公団・公社等の公的機関の人事・給与・退職金制度改定など多数。
- 著書：『役割業績給とホワイトカラーの評価』、『職種コース別人事・賃金制度』労働情報センターほか

■ お申し込み方法

1. お申込みは下記「申込書」に所要事項をご記入のうえFAXでお送り下さい。
2. 参加のご案内（参加証）および請求書は、開催10日前をめぐにお送りいたします。
3. 参加費のお支払いは開催日までに、下記の金融機関の当本部口座にお振込み下さい。

【口座名義：（財）日本生産性本部】

みずほ銀行 渋谷中央支店（当座預金 No. 0110333） 三井住友銀行 東京営業部（当座預金 No. 0257613）
三菱東京UFJ銀行 渋谷支店（当座預金 No. 9003703） 中央労働金庫 渋谷支店（当座預金 No. 1004724）

4. 開催日の3営業日前からキャンセル料金が発生しますのでご了承ください。

6月30日(水)、7月1日(木)：参加費の30%
7月2日(金)：参加費の50%
当日《7月5日(月)》：参加費の全額

■ お問い合わせ

公益財団法人 日本生産性本部 公共部門人事支援センター 担当：高山

〒150-8307 東京都渋谷区渋谷 3-1-1 TEL：03-3409-1123 / FAX：03-3409-2617

URL：http://www.jpc-net.jp/ E-mail：K.Takayama@jpc-net.jp

■ 個人情報の取扱いについて

1. 参加申込によりご提供いただいた個人情報は、当本部の個人情報保護方針に基づき、安全に管理し、保護の徹底に努めます。なお、当本部個人情報保護方針の内容については、当本部ホームページ（http://www.jpc-net.jp/）をご参照願います。参加されるご本人、派遣責任者の皆様におかれましては、内容をご確認、ご理解の上、お申し込ますようお願いいたします。
2. 個人情報は、本セミナーの事業実施に関わる参加者名簿等の資料等の作成、ならびに当本部が主催・実施する各事業におけるサービス提供や事業のご案内、および顧客分析・市場調査のために利用させていただきます。
3. 本セミナーの事業実施に関して必要な範囲で参加者名簿等の資料を作成し、当日講師、参加者等の関係者に限り配布させていただきます。但し、前述の場合および法令に基づく場合などを除き、個人情報を第三者に開示、提供することはありません。
4. 案内状や参加証、テキストの送付などを外部に委託することがありますが、委託先にはご本人、ご連絡担当者へのサービス提供に必要な個人情報だけを開示し、サービス提供以外に使用させることはありません。
5. ご本人からの求めにより、開示対象個人情報の利用目的の通知、開示、訂正、追加又は削除、利用の停止、消去及び第三者への提供の停止に応じます。この件については、雇用システム研究センター（担当：加畑（かほた）、高山、Tel 03-3409-1123）または総務部個人情報保護担当窓口（Tel 03-3409-1112）までお問合せください。【責任者：個人情報保護管理者（総務部長）】
6. お申込書に個人情報を記入するか否かの判断はお客様次第ですが、必要な個人情報が不足していた場合は、当本部からのサービスの全部、または一部をご提供できないことがあることをご了承願います。
7. 本案内記載事項の無断転載をお断りします。

FAX：03-3409-2617

お申込日：平成 年 月 日

『公的機関の能力主義人事を考える』申込書

組織名	ふりがな（ ）	(○印をつけて下さい)	
		賛助会員・一般	
住所	ふりがな（ ） 〒		
TEL		FAX	
派遣担当者	ふりがな（ ）	所属・役職	
参加者	ふりがな（ ）	所属・役職	
参加者	ふりがな（ ）	所属・役職	
通信欄	参加費〔1名〕 賛助会員様：15,000円 × 名 (消費税込み) 一般のお客様：18,000円 × 名 ※請求書（要・不要）		

無料人事制度相談会参加希望の方は「チェック」を入れてください。□